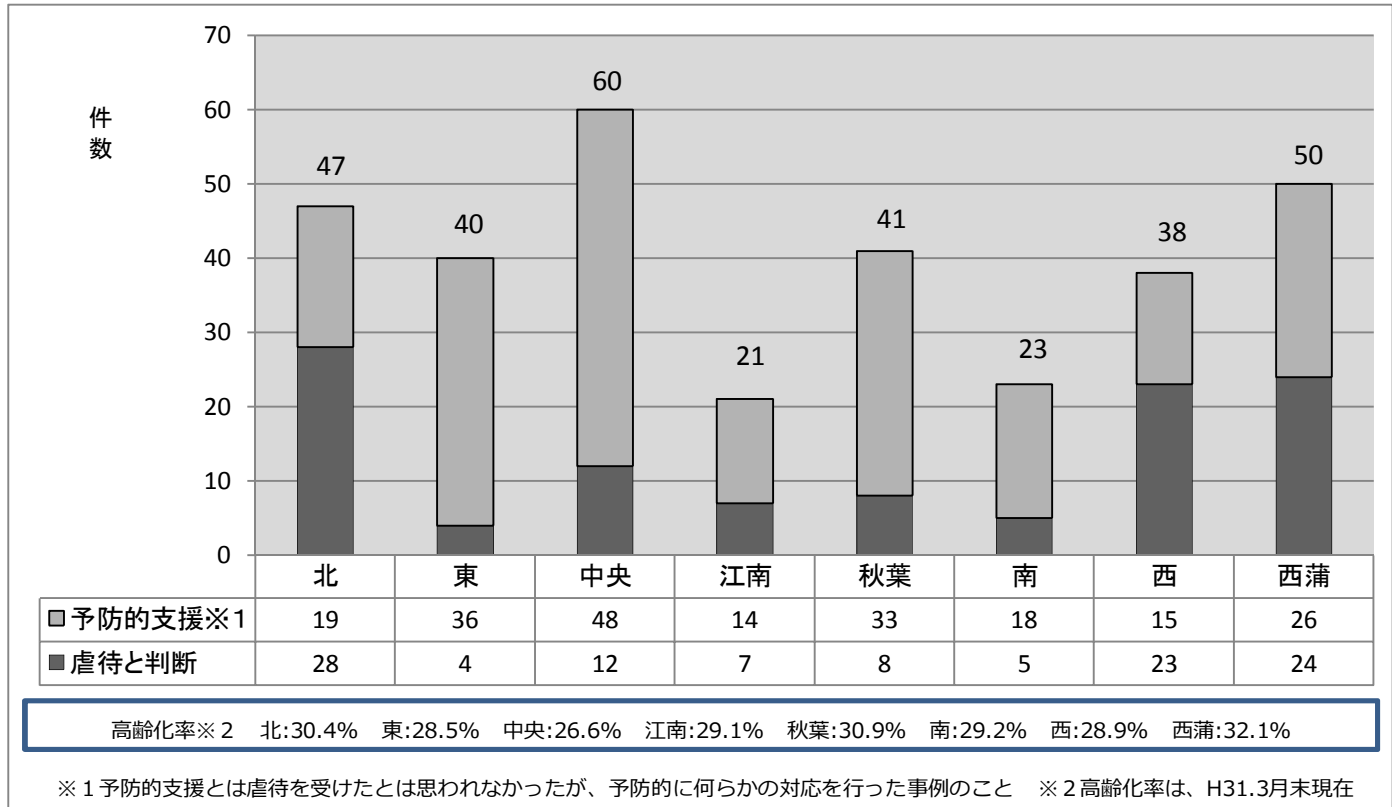


# 平成30年度 在宅の高齢者虐待に関する新潟市の状況(H31.3.31現在)

資料 1-2

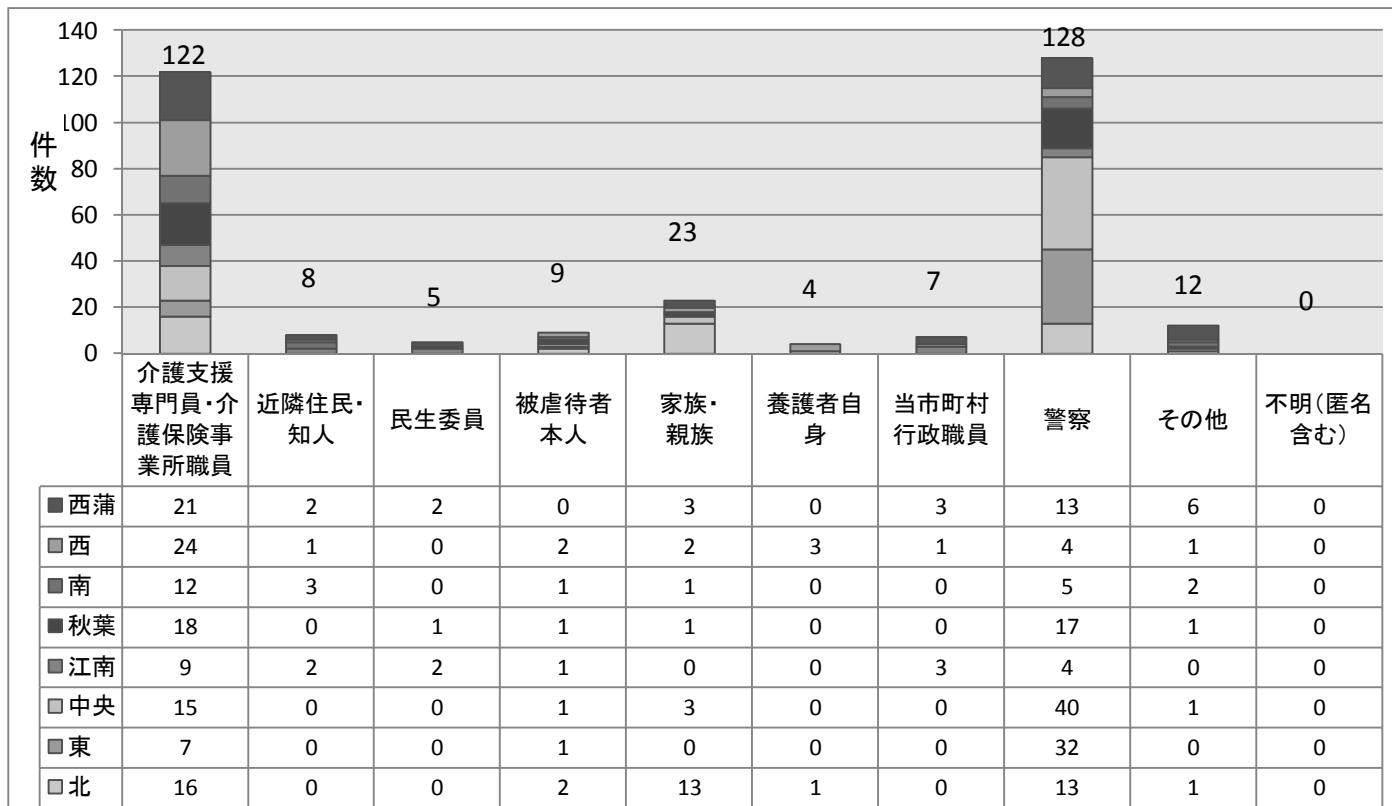
## ①相談・通報件数及び事実確認の結果(事実確認が年度を跨いだ3件を含む)

n=320



## ②虐待の相談・通報者(複数回答)

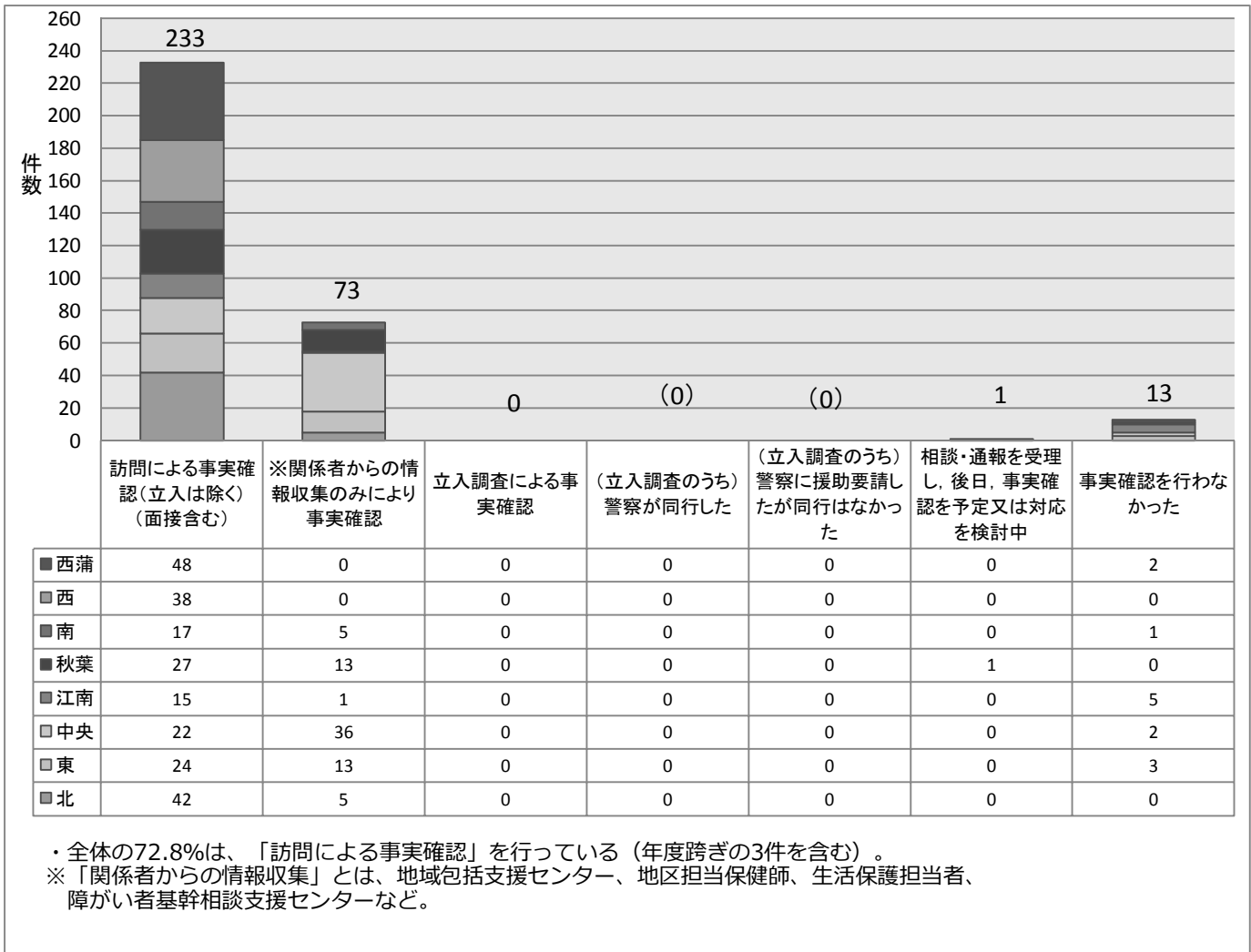
n=317



・「警察」からの相談が最も多く128件で40.4%、次いで「介護支援専門員・介護保険事業所職員」の122件で38.5%、「家族・親族」の23件で7.3%である(複数回答1件:病院MSWと警察から同時に相談あり)。  
※「その他」とは、サービス付高齢者住宅などの職員、病院MSWなど。

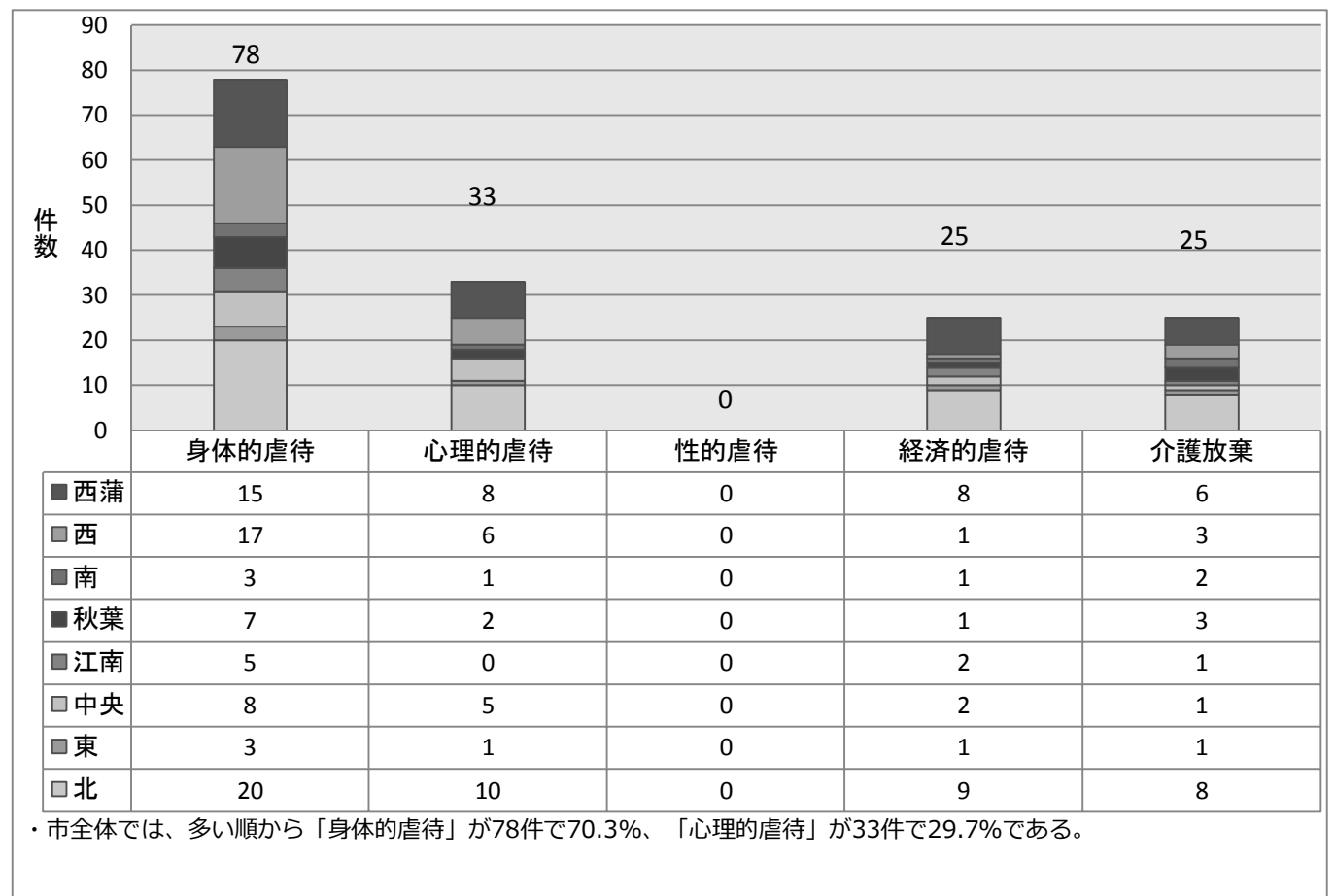
③事実確認の状況

n=320



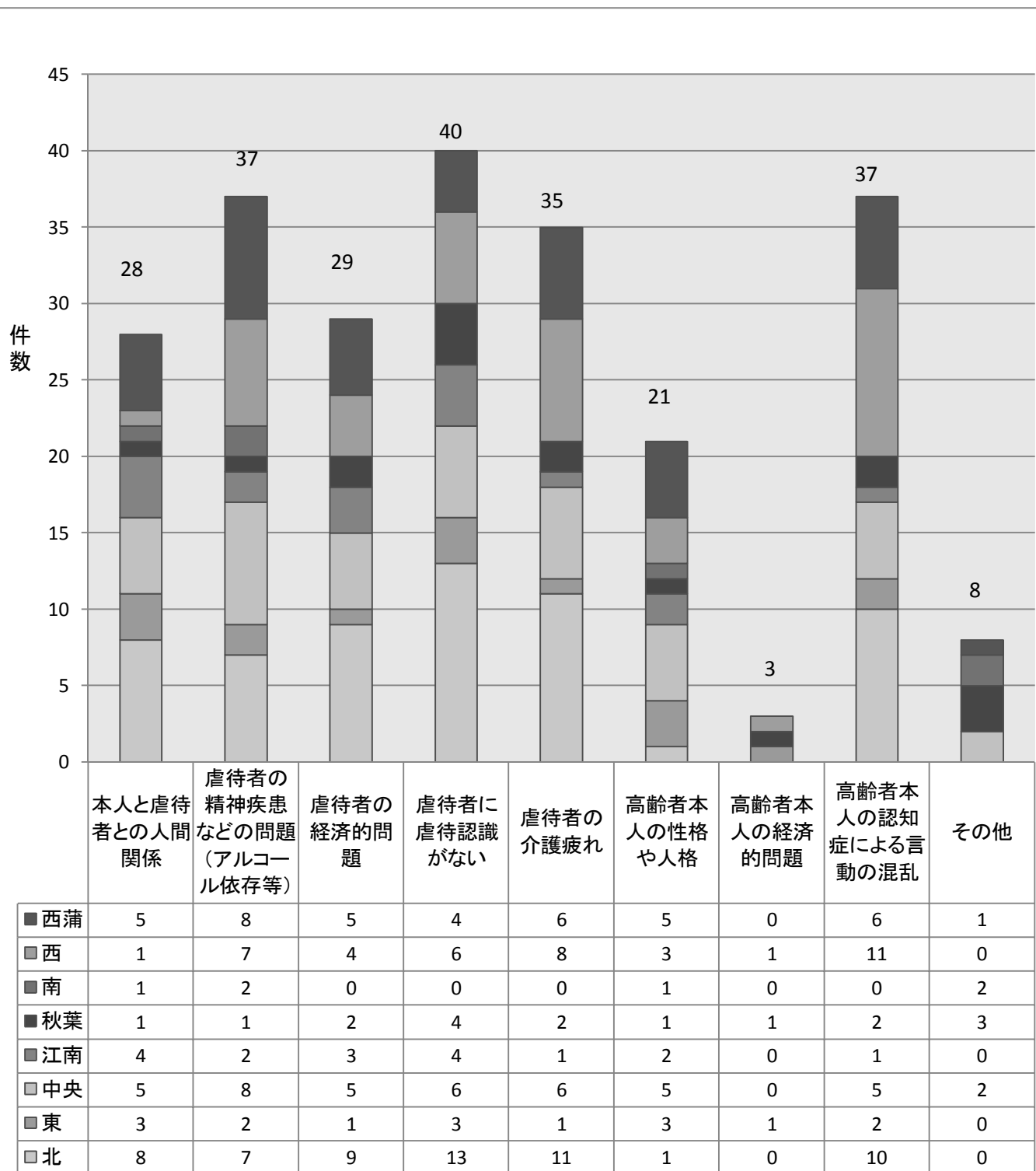
④虐待種別の内訳(複数回答)

n=111



⑤虐待の発生に影響を与えたとと思われる要因(複数回答)

n=111

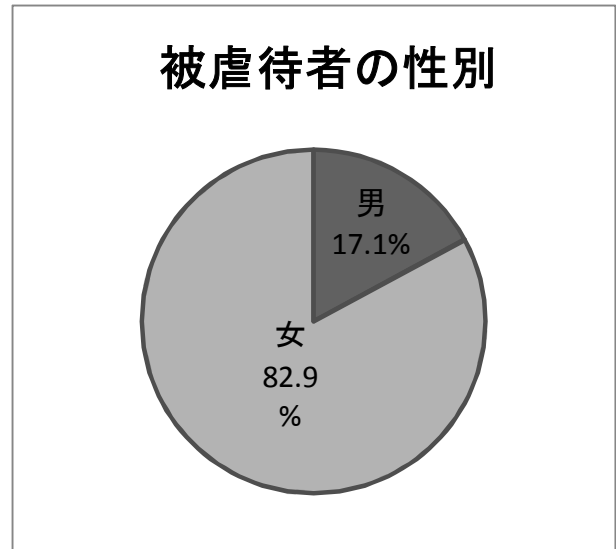
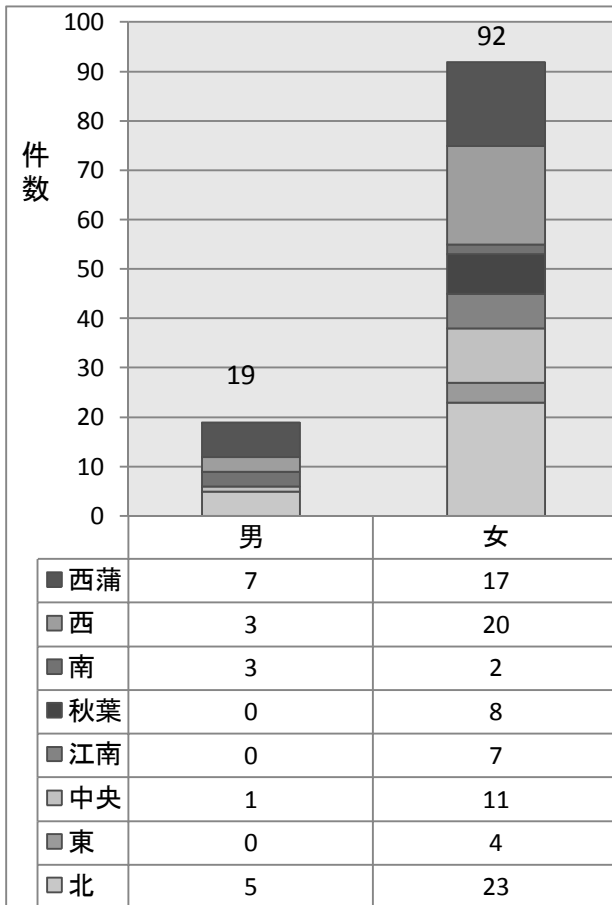


・虐待の発生に影響を与えたとと思われる要因は、多い順から「虐待者の虐待行為の認識が欠如」が40件で36.0%、「虐待者の精神疾患などの問題」と「高齢者本人の認知症による言動の混乱」が37件で33.3%、「虐待者の介護疲れ」が35件で31.5%である。

※「その他」とは、介護の知識不足、虐待者の性格、虐待者の考えに基づく不適切な介護、虐待者の家族問題、虐待者の生活場面でのこだわりなど。

⑥被虐待者の性別

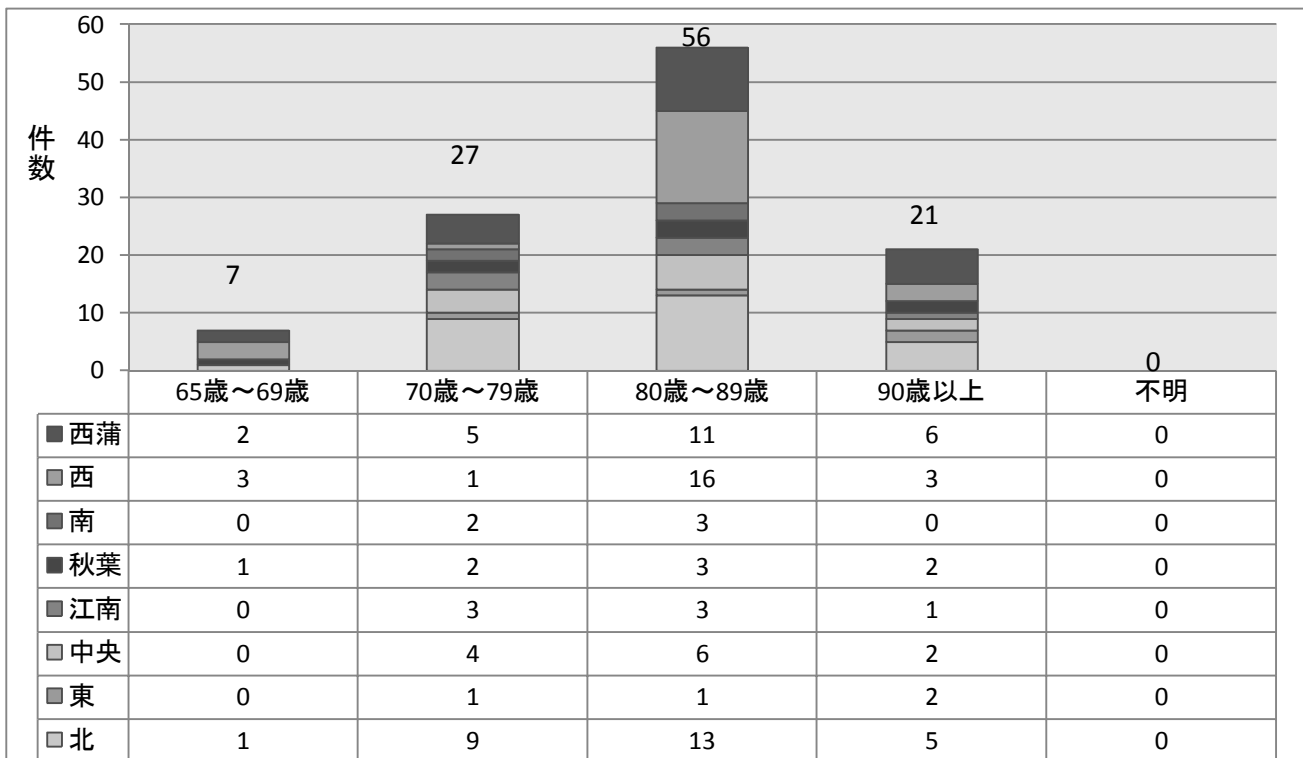
n=111



・被虐待者（虐待を受けている者）は「女性」が92人で82.9%を占める。

⑦被虐待者の年齢

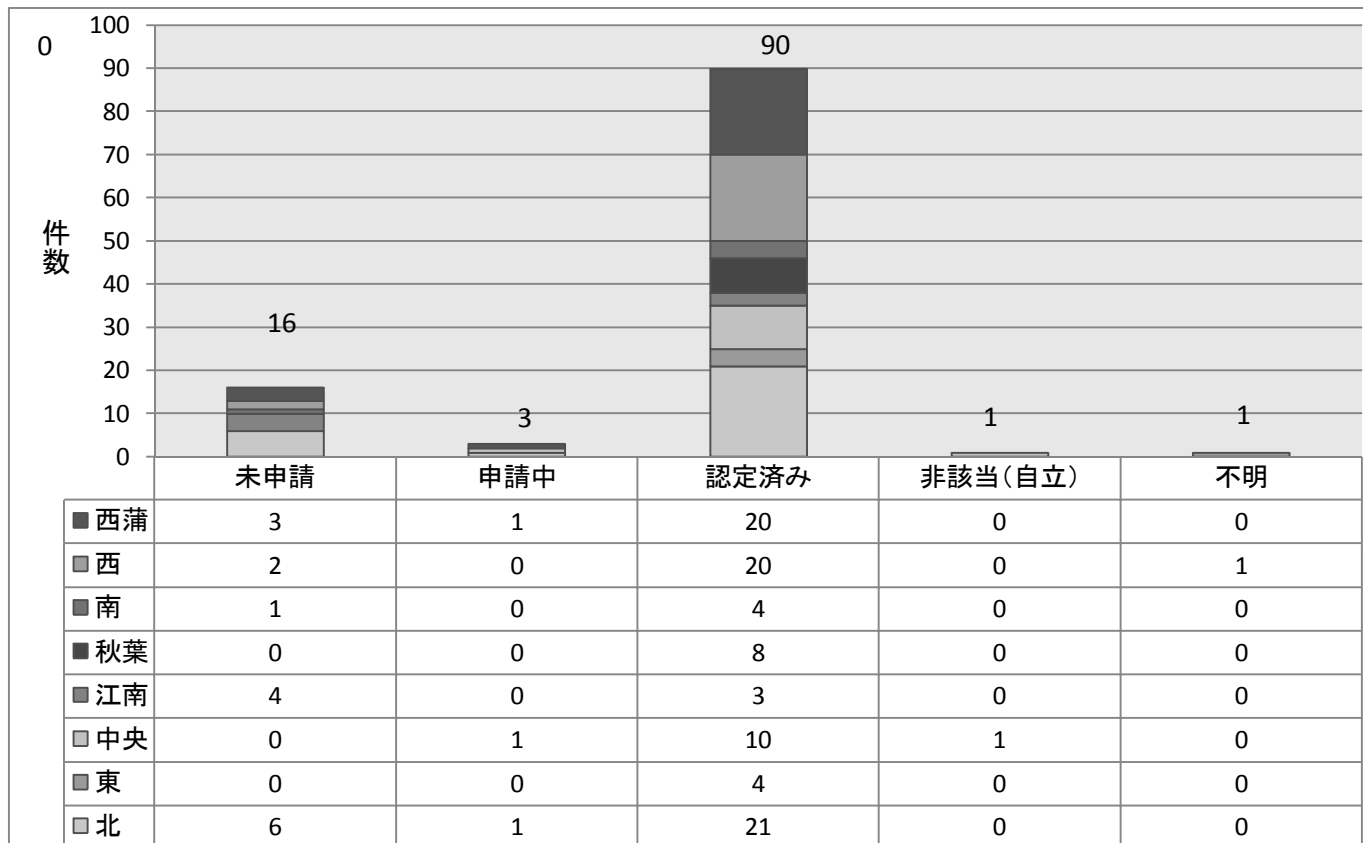
n=111



・被虐待者の年齢層は、「80歳代」が最も多く56人で50.5%、次いで「70歳代」が27人で24.3%である。

⑧被虐待者の介護認定の有無

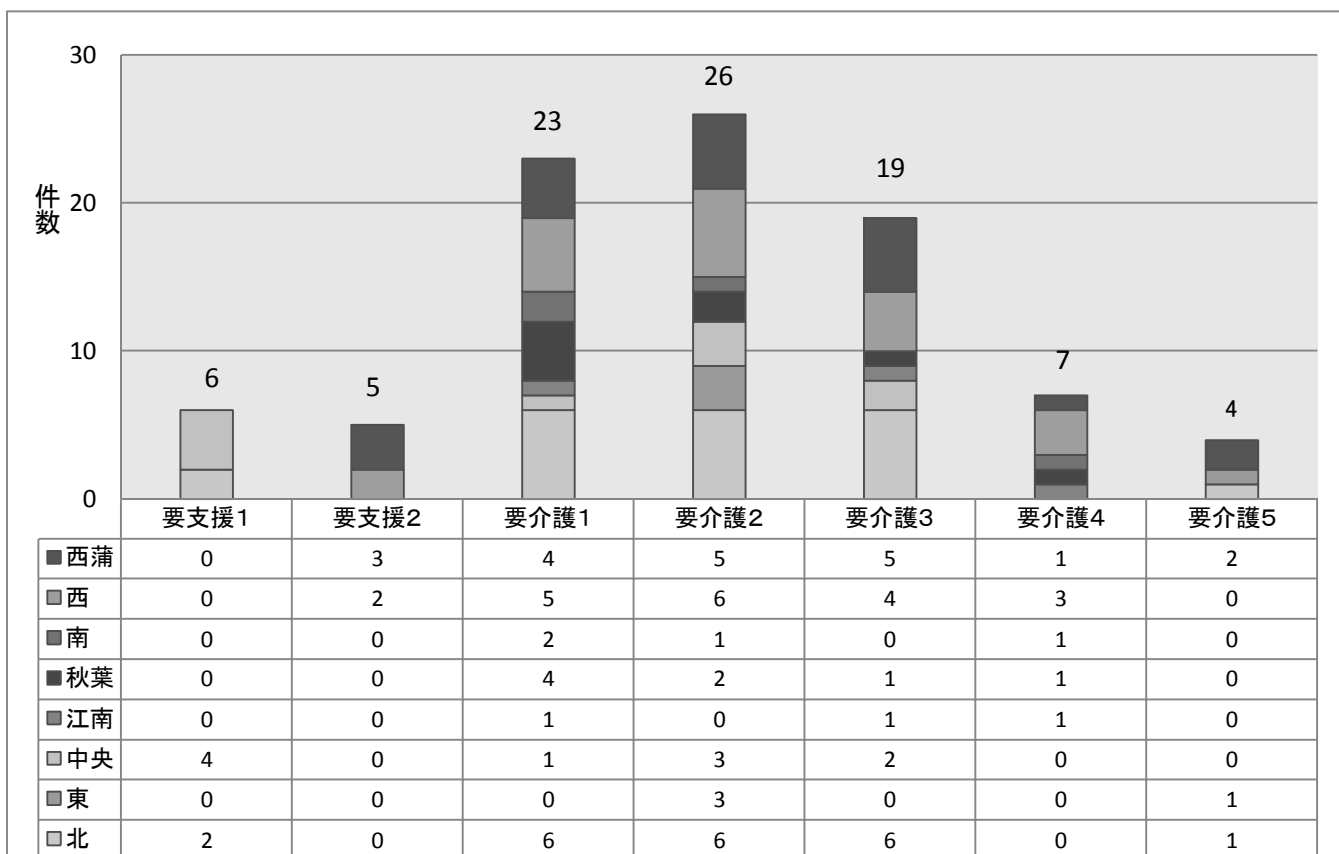
n=111



・「介護保険の認定申請を行い、すでに要介護度の認定がある人」は、90人で81.1%である。

⑨被虐待者の要介護度

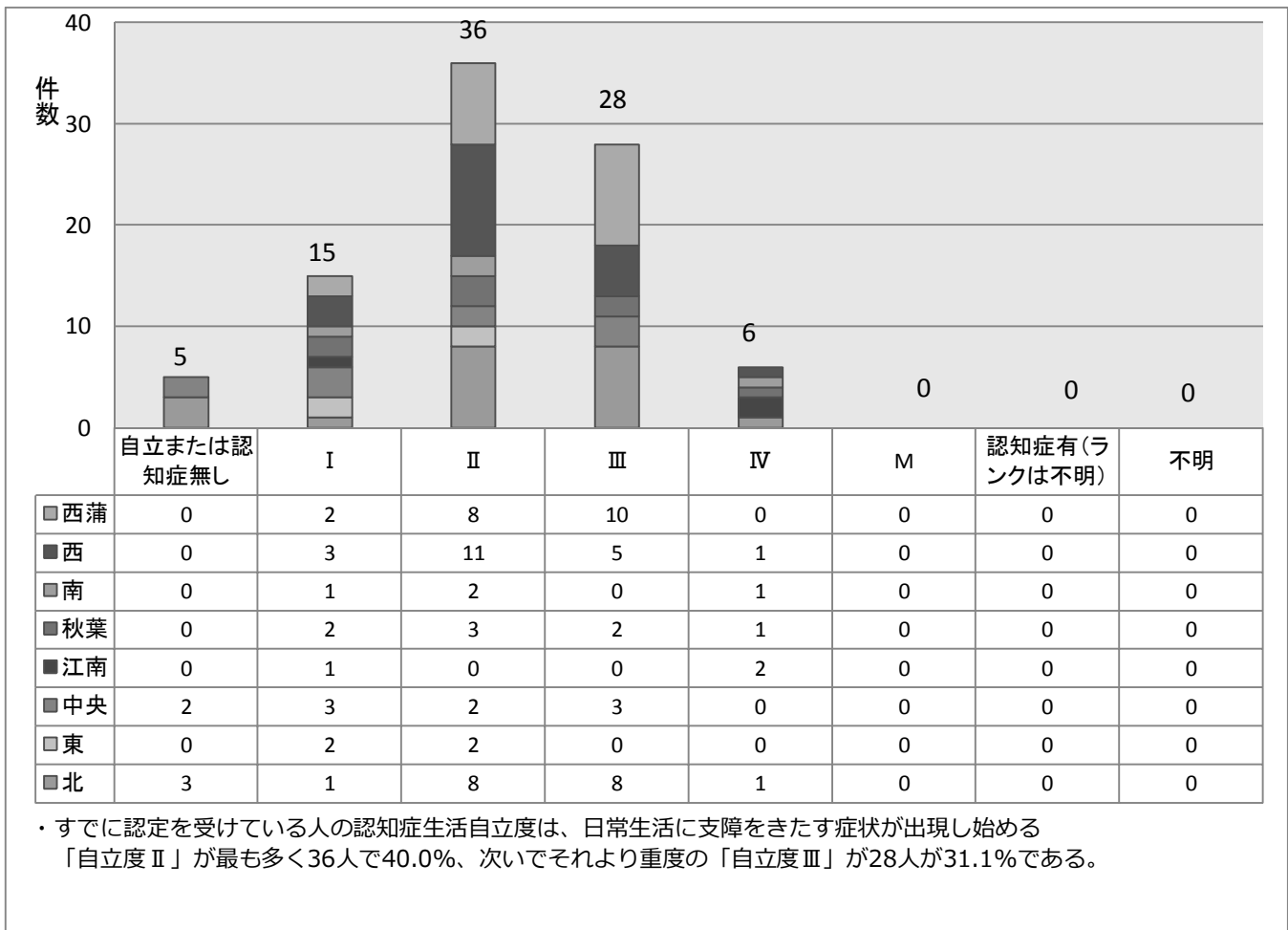
n=90



・すでに認定を受けている人のうち、「要介護2」の人が最も多く26人で28.9%、次いで「要介護1」が23人で25.6%、「要介護3」が19件で21.1%である。

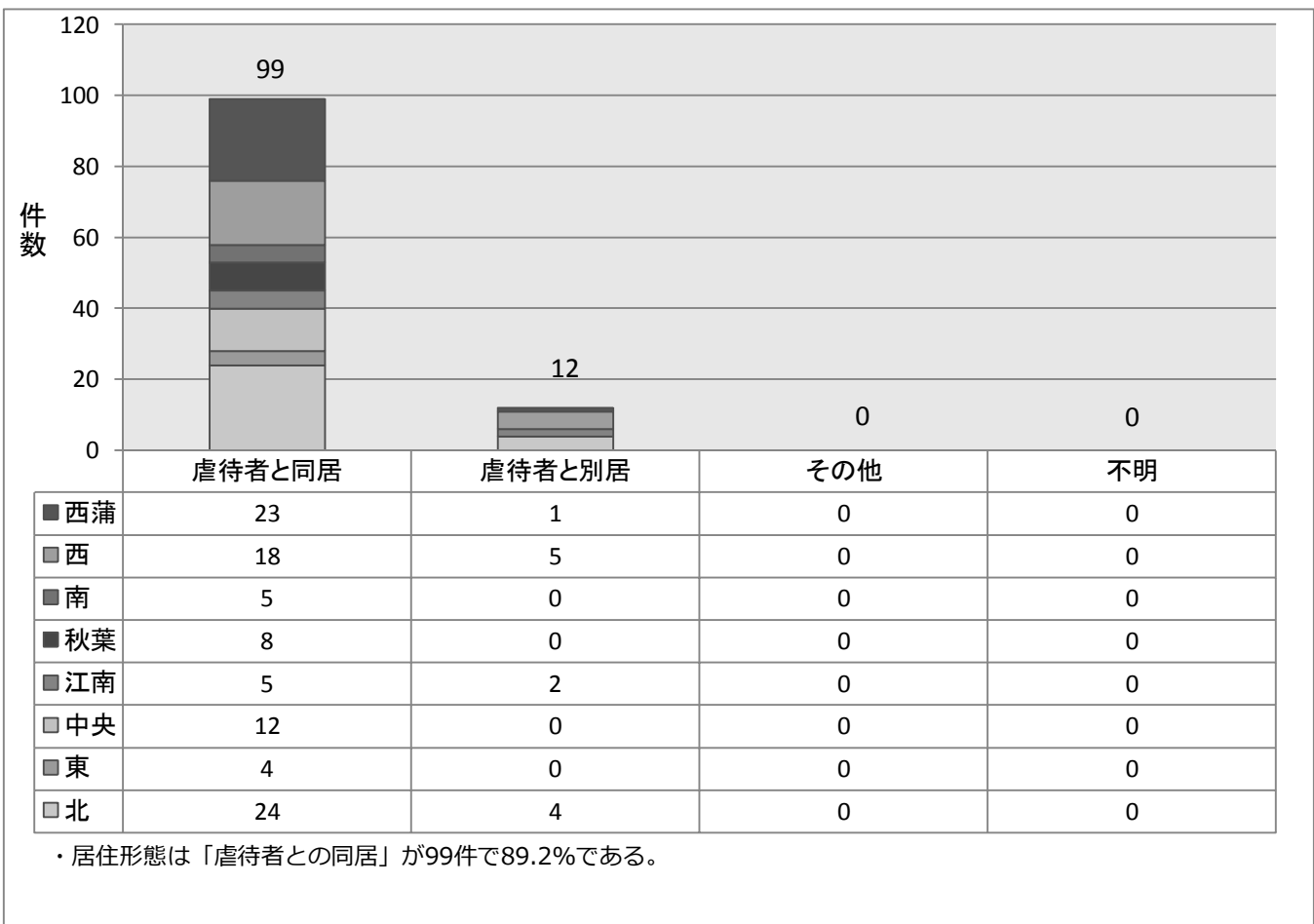
⑩被虐待者の認知症の有無

n=90



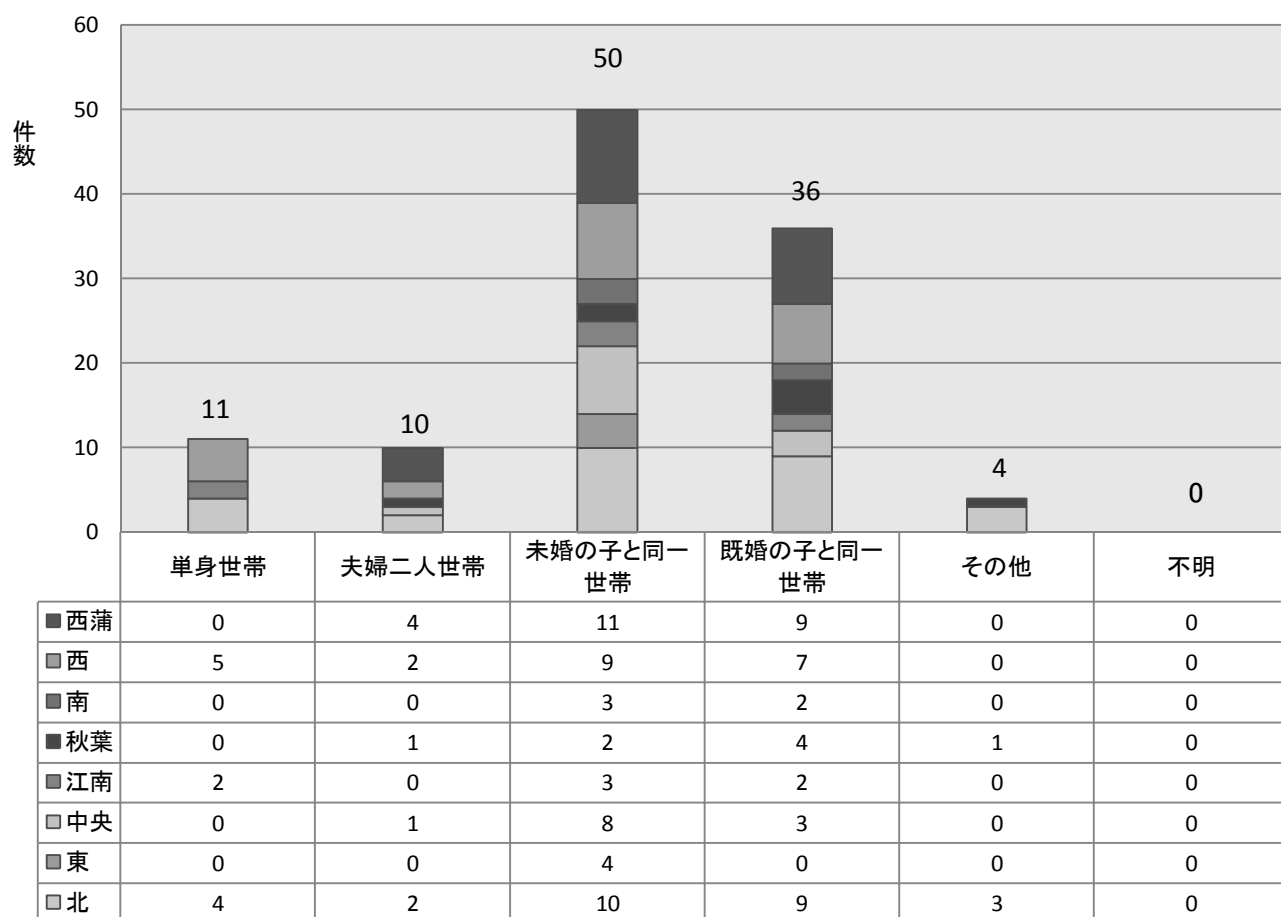
⑪虐待者との居住形態の内訳

n=111



⑫被虐待者を含む世帯構成の内訳

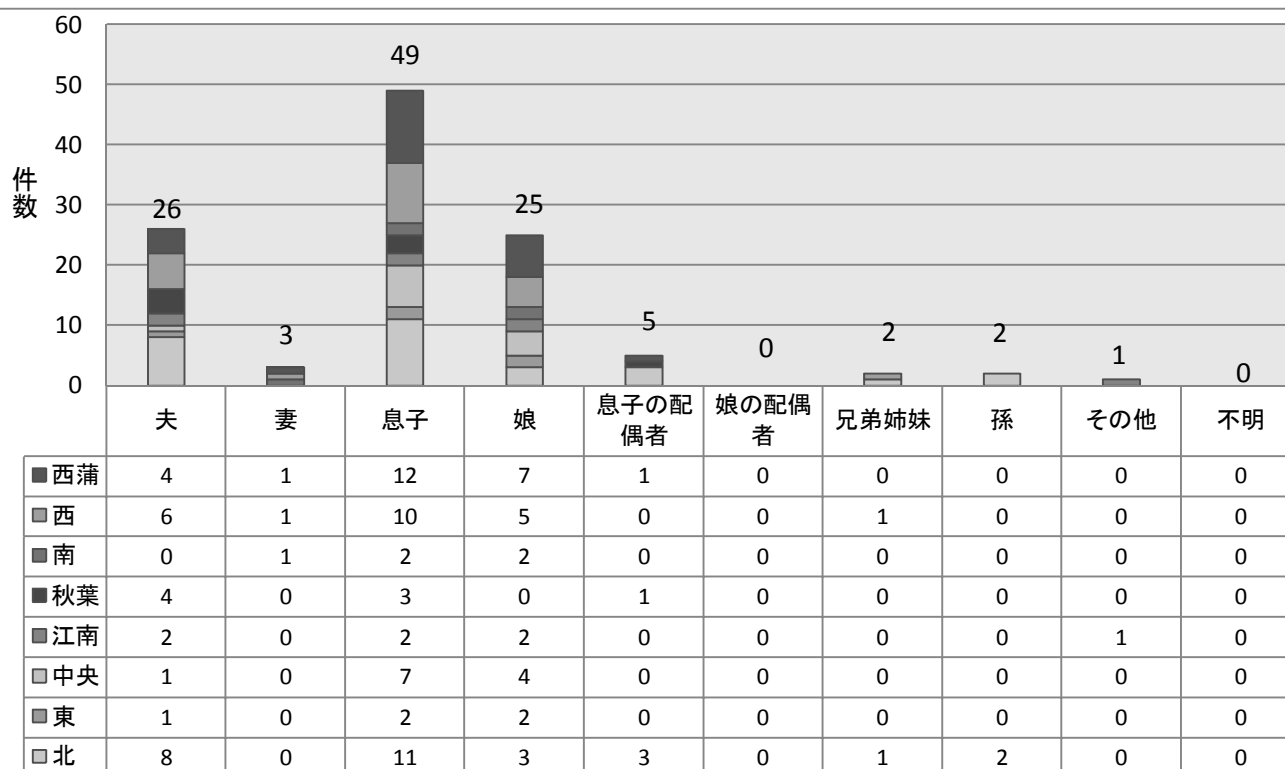
n=111



・世帯構成は「未婚の子と同一世帯」が最も多く50件で45.0%、次いで「既婚の子と同一世帯」が36件で32.4%である。  
 ※「その他」とは、嫁と同居、孫と同居（一時的な同居含む）。

⑬虐待者の続柄(複数回答)

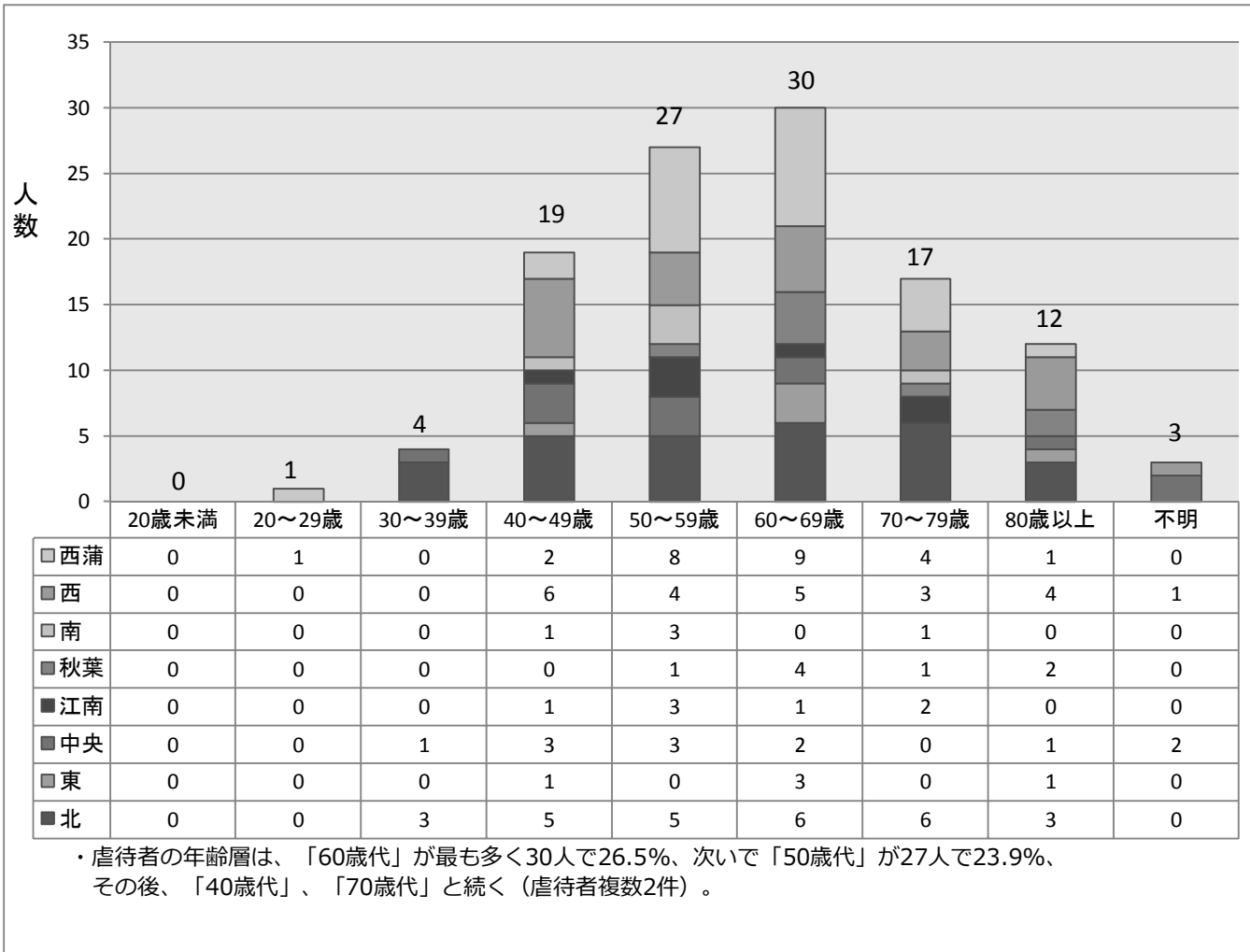
n=113



・虐待者（虐待を行った者）の続柄は「息子」が最も多く49件で43.7%、次いで「夫」が26件で23.0%、「娘」が25件で22.1%である（虐待者複数2件）。  
 ※「その他」とは、他の親族、知人など。

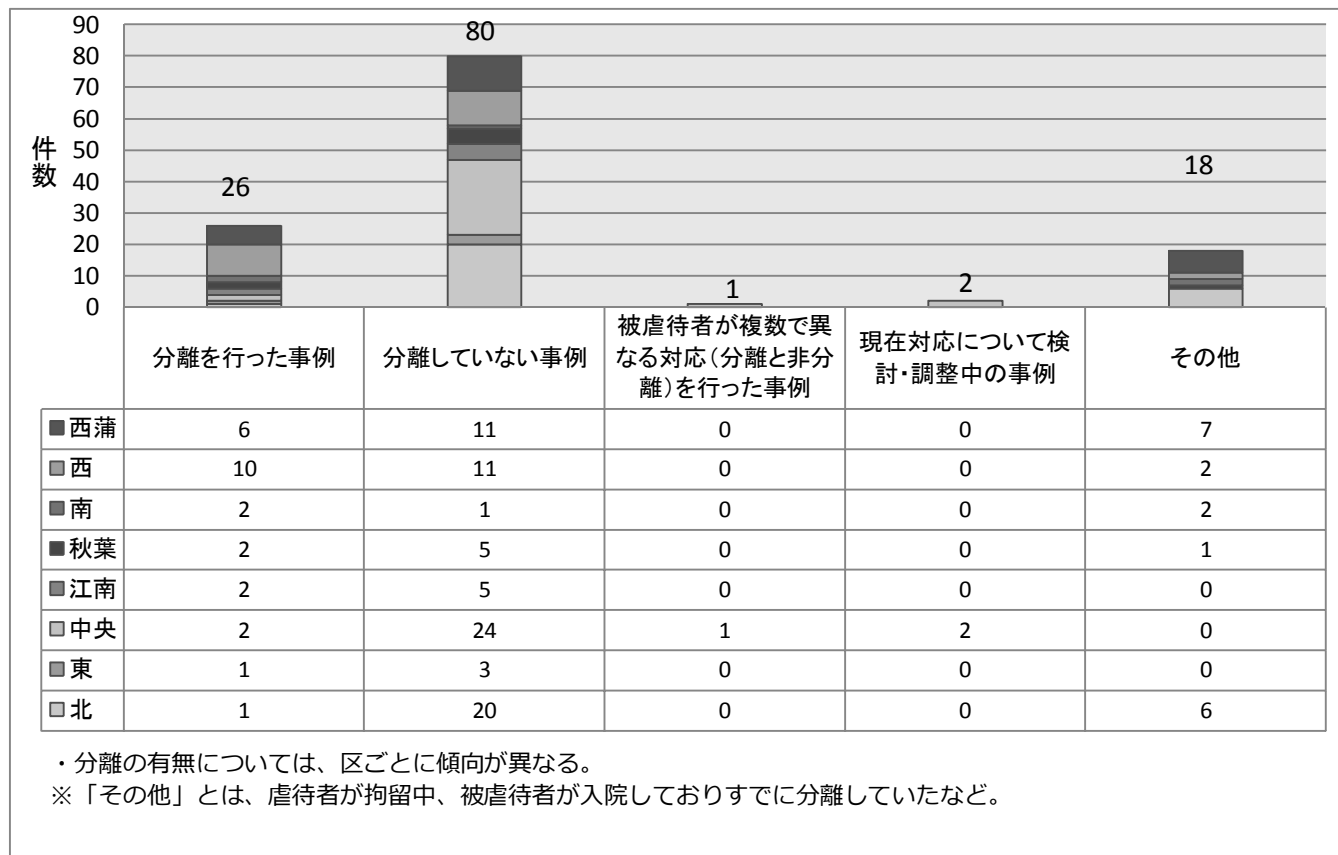
⑭虐待者の年齢

n=113



⑮虐待者との分離の有無

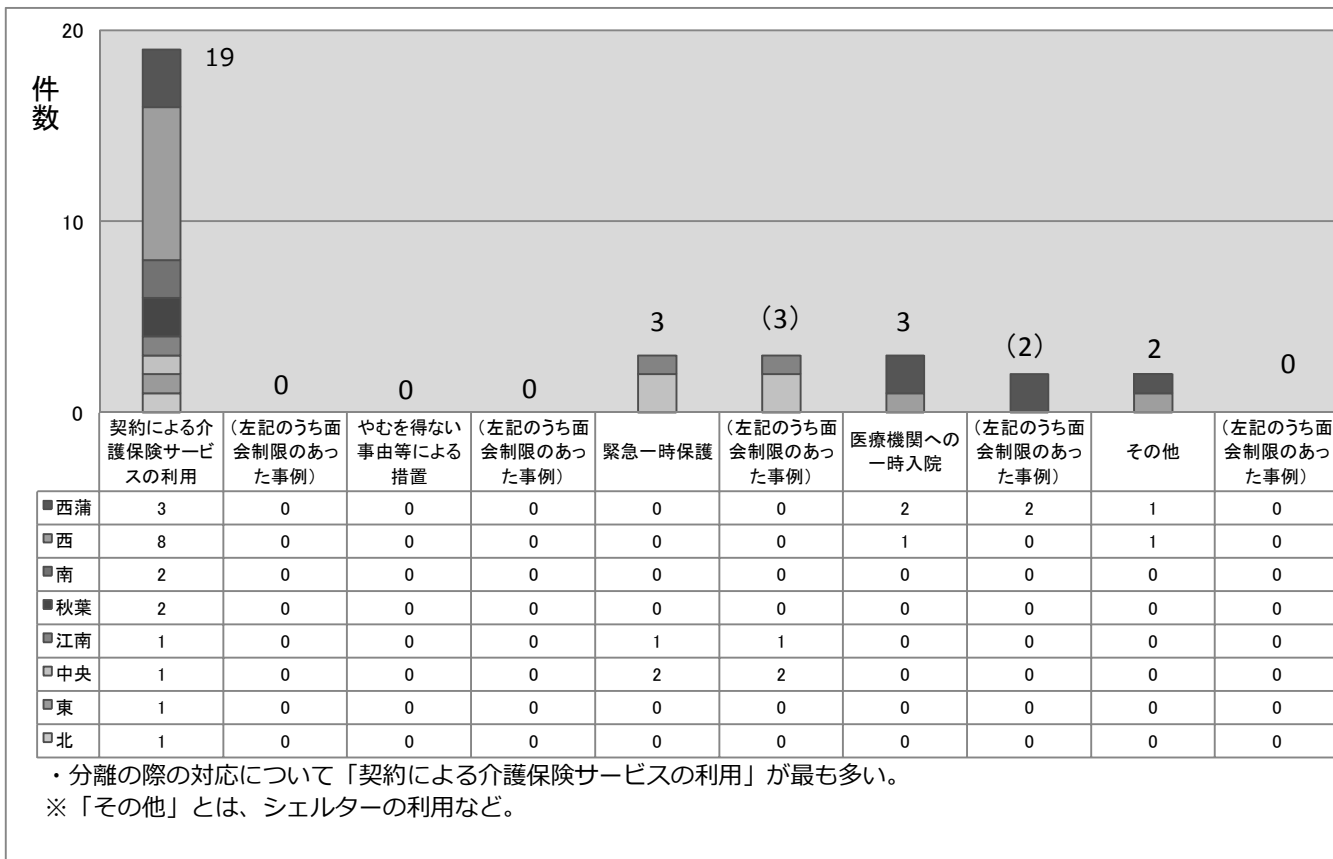
n=128





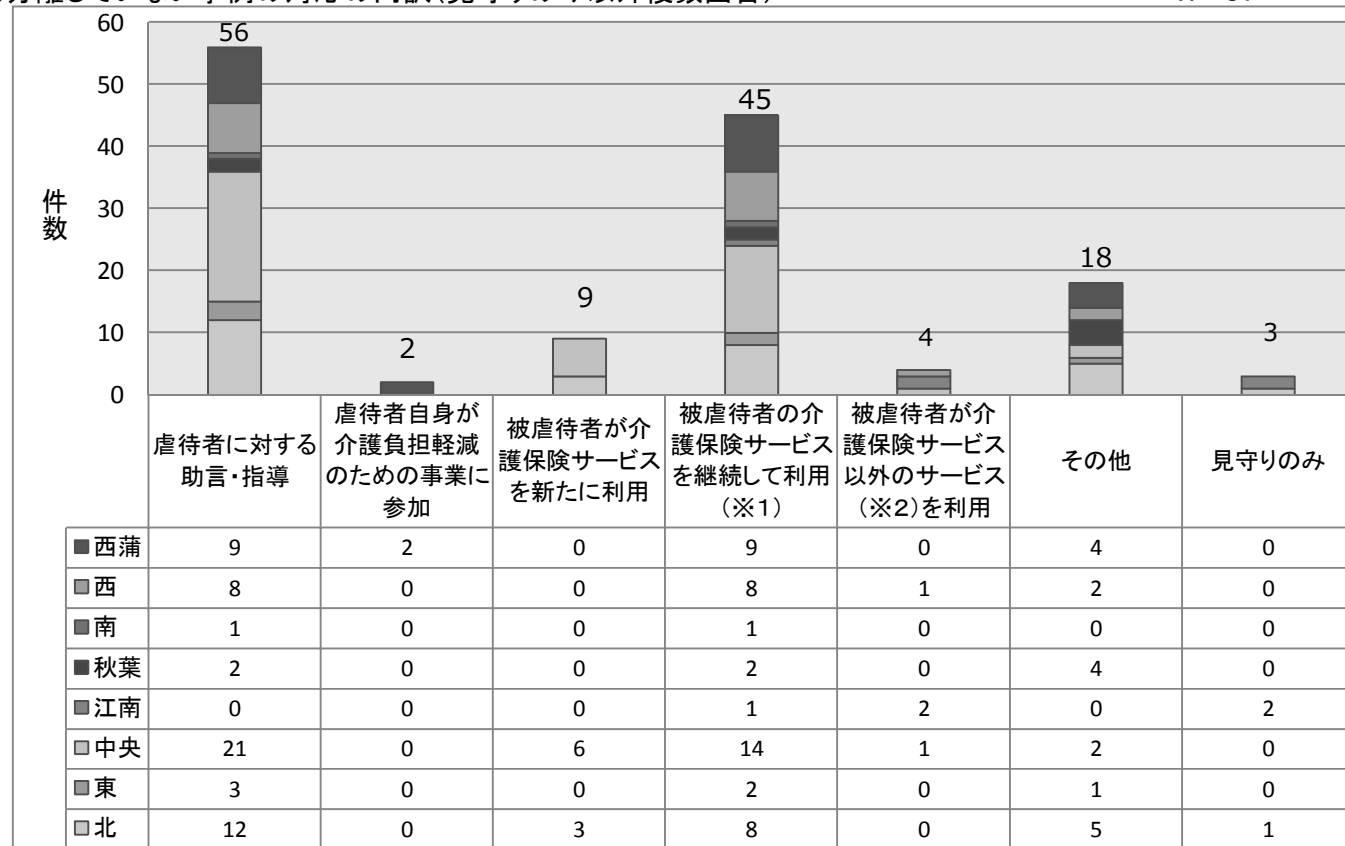
⑩分離を行った事例の対応の内訳

n=27



⑪分離していない事例の対応の内訳(見守りのみ以外複数回答)

n=81

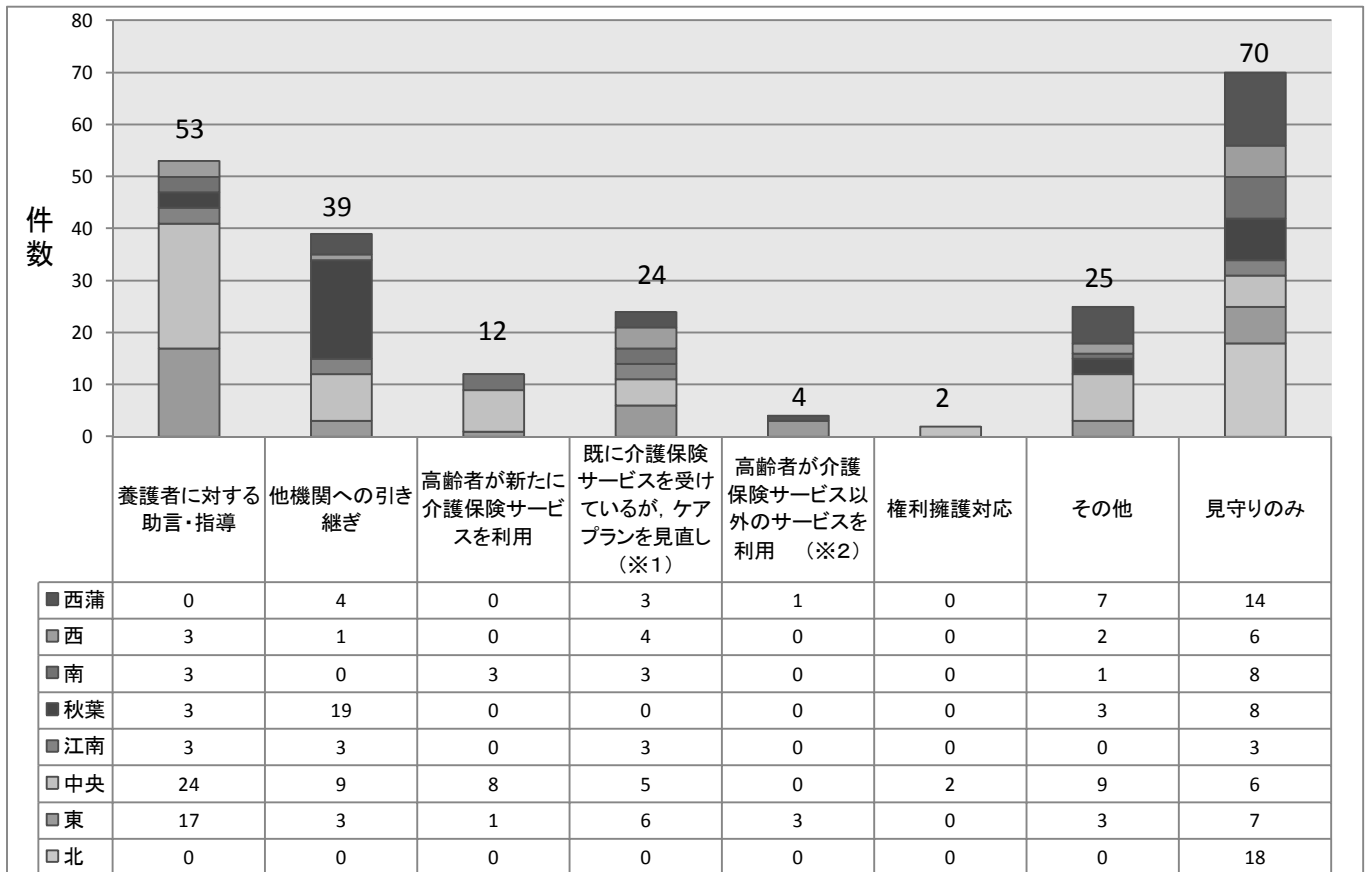


・分離を行っていない事例の対応について、「虐待者に対する助言・指導」が最も多く56件で69.1%、次いで「介護保険サービスを継続して利用」が45件で55.6%となっている。

※「その他」とは、あんしんサポート紹介、受診勧奨、有料老人ホーム紹介、弁護士相談紹介、障がい者支援サービス利用の勧め、親族に支援依頼など。

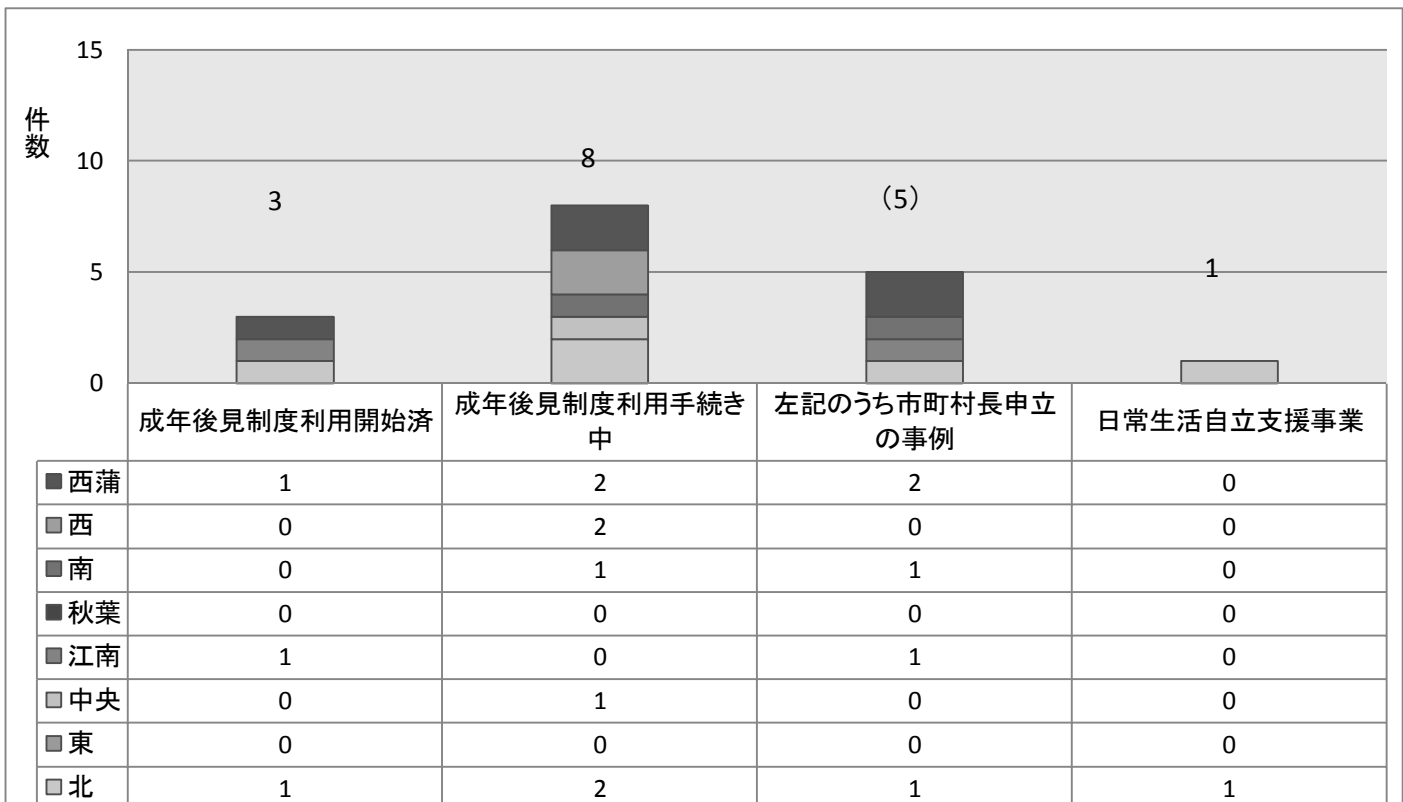
※1 被虐待者に対するケアプランの見直し。

※2 包括Cや民生委員などの定期的な見守りや定期訪問など。



・虐待ではない、虐待の判断に至らなかった事例の対応について、区ごとに傾向が異なっている。  
 ※「他機関」とは、女性相談員、保護課、生活困窮支援員、障がい者基幹相談センター、病院、地区担当保健師、介護支援専門員、包括Cなど。  
 ※「その他」とは、高齢者への助言、家族と相談、別居、他親族の協力、養護者が医療保護入院、受診勧奨など。  
 ※「介護保険以外のサービス」とは、包括Cや民生委員などの定期的な見守りや定期訪問など。

⑲権利擁護に関する対応



・成年後見制度利用開始済及び手続き中の事例は11件で、そのうち市長申立の事例は5件である。